

着々と進む「戦争する国家づくり」 巻き込まれる住民と自治体

自治労連憲法闘争本部事務局

「安保3文書」閣議決定以降、各地で戦争を想定した動きが始まっています。沖縄県の石垣島（石垣市）では、陸上自衛隊駐屯地の開設に向けて、陸揚げした自衛隊車両約200台の搬入作業が始まっており、自衛隊配備に反対する抗議の声を市民が上げています。

また、北海道の札幌・旭川・帯広の3市は、自衛隊に募集のための個人情報約6万人分を市民に周知せず提供。市民からは「子どもの個人情報が市から提供されていたなんて知らなかった」「子どもを戦争に巻き込ませたくない」など、怒りの声が上がっています。

人のいのちが失われることを前提にした「安保3文書」

（1）一般市民が戦争の犠牲になる

岸田首相は、「安保3文書」閣議決定において、「国家・国民を守る使命を断固として果たす」と発言していますが、実際には一般市民が戦争の犠牲になるのが現実です。

実際にシェルターの設置や有事想定避難訓練をめぐってさまざまな議論がされている沖縄県では、シェルターを作ったとしても約150万人の県民すべての避難先が保障されるわけではありません。石垣市では、市民4万7000人を島外へ避難させるのに10日近くかかり、しかも、航空機が400機以上必要だと推計されています。

2022年末に琉球新報社が、県内各自治体に対して「避難に必要な輸送能力を把握しているか」と質問をしたところ、「把握ができていない」と答えた自治体が6割を超えています。有事が起きた際には逃げ道はなく、人のいのちが守られない事態が起きます。

（2）自衛隊員のいのちが奪われる

「安保3文書」のひとつ「防衛力整備計画」では、「防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化」「衛生機能の変革」として、「戦傷医療における死亡の多くは爆傷、銃創等による失血死①であり、これを防ぐためには輸血に使用する血液製剤の確保が極めて重要であることから、自衛隊において血液製剤を自律的に確保・備蓄する態勢の構築②について検討する」ことが盛り込まれています（※下線と番号は事務局）。

つまり、「台湾有事」を想定した日米合同の戦争で、①の記述のように自衛隊員のいのちが奪われることを前提としています。②についても、防衛省は新年度から、自衛隊員に輸血するための「血液製剤の製造・備蓄」に乗り出すことを決めています。そこでは、「負傷した隊員の治療体制を整えることで、継線能力の強化につなげたい」「南西諸島など冷凍庫で約10年保存」など、より具体的な目的と計画が示されています。こうした計画には、当

然、医療従事者として、自治体病院とそこで働く看護師等が携わることになります。

(3) 日本全土が攻撃対象になっていく

「台湾有事」の際、日本政府が「存立危機事態」(自衛隊法 76 条 1 項 2 号)を認定し、自衛隊を派遣して「武力行使」をすれば(自衛隊法 88 条)、相手国にとって日本そのものが攻撃対象になります。台湾から 110 キロしか離れていないレーダー基地のある与那国島をはじめ、今後ミサイル部隊が置かれる予定の石垣島、宮古島、沖縄本島、奄美大島などは最初に攻撃される危険性があります。

攻撃対象となるのは沖縄や鹿児島だけとは限りません。長崎県にはアメリカ海軍佐世保基地があり、「日本版海兵隊」と言われる水陸機動団 2 個連隊がすでに相浦に存在し、2023 年度以降に新たな連隊が竹松駐屯地に配備されれば 3 個連隊が配備されることになります。

その他、岩国基地(山口県)、第 7 艦隊のある横須賀基地(神奈川県)、横田基地(東京都)、三沢基地(青森県)などの重要な軍事拠点も攻撃対象となる危険性があります。岩国基地の代替基地とされる築城基地(福岡県)や新田原基地(宮崎県)には「分散パッド」※が建設されています。有事の際には築城基地や新田原基地も攻撃されることになります。

※「分散パッド」とは、基地が攻撃を受けた際の航空機の被害を少なくするため、航空機を分散して配備するための駐機エリア。

アメリカの軍事戦略によって進められる戦争する国家体制づくり

(1) 「台湾有事」を想定した日米共同の軍事計画

日米間では、2012 年頃から「台湾有事」を

想定し、日米による共同の軍事行動をとるための研究がされてきました。

日本は、南西諸島へ陸自ミサイル部隊を平時配備し、自衛隊部隊を機動展開する防衛態勢を進めてきており、現時点で奄美大島、宮古島へ陸自対艦・対空ミサイル部隊・警備部隊が配備されており、2023 年 3 月までに石垣島へ同じ部隊、沖縄本島勝連分屯地へ対艦ミサイル部隊が配備されます。

与那国島では 2016 年に陸自沿岸監視部隊、2022 年には空自対空ミサイル部隊が配備され、今年 2023 年陸自電子戦部隊が配備される予定です。長崎・相浦駐屯地に南西諸島の奪還部隊として水陸機動団が配備され、空自新田原基地へは F35B が配備予定であり、佐賀空港には陸自オスプレイ部隊の配備計画が進んでいます。陸自熊本師団(健軍師団)へは、電子戦部隊が配備されています。種子島の沖合の馬毛島は、陸・海・空自衛隊の統合基地として、兵站・前進出撃・後方支援基地となる計画が進んでいます。

米軍も、陸軍と海兵隊地上部隊を南西諸島へ配備する新しい軍事態勢をとろうとしています。これらの部隊には、対空、対艦、対地ミサイル部隊、電子戦部隊、兵站部隊が含まれており、南西諸島で自衛隊と基地を共同利用しながら、「台湾有事」の際に日本の自衛隊とともに中国との武力紛争を戦う態勢を作ろうとしています。

(2) 米シンクタンク・CSIS(戦略的国際問題研究所)の報告

「台湾有事」を想定した日本の戦争する国家体制づくりの背景には、アメリカの軍事戦略があります。アメリカのシンクタンク・CSIS(戦略的国際問題研究所)が 1 月 9 日に

公表した報告書「次の戦争の最初の戦闘—中国軍の台湾侵攻を想定した机上演習」では、2026年に中国が台湾に上陸侵攻作戦を行ったと想定し、24通りのシナリオを検証しています。

机上演習の結果について、「米国・台湾・日本は中国による従来の水陸両用侵攻を打ち負かし、台湾の自治を維持した。しかし、この防衛には高いコストが伴った。米国とその同盟国は、数十隻の船、数百機の航空機、及び数万人の軍事を失った。さらに、高い損失は長年にわたって米国の世界的地位を傷つけた。中国も大敗し、台湾占領を失敗すれば、中国共産党の支配が不安定なる可能性がある。したがって、勝利だけでは十分でない。米国はただちに抑止力を強化する必要がある」と報告しています。

この報告書は「台湾有事」の危険性をあおるだけでなく、アメリカの軍拡と日米の軍事同盟の強化を促すことをねらって作られています（下線部分）。岸田政権は、こうしたアメリカの軍事戦略に則って、米軍と一体となった「対中国」を想定した軍事包囲網を強化する一翼を担うための大軍拡、大増税を進めようとしているのです。

後戻りできない軍事産業の拡大—経済と戦争が一体に

「防衛力整備計画」では、「防衛生産基盤の強化」として、「我が国の防衛産業は、自衛隊の任務遂行に当たっての装備品の確保の面から、防衛省・自衛隊と共に国防を担うパートナーというべき重要な存在であり、高度な装備品を生産し、高い可動率を確保できる能力を維持・強化していく必要がある。そのためには、防衛産業において、防衛技術基盤の強

化を通じた高度な技術力及び品質管理能力を確保することに加え、装備品の生産・維持・整備、改修・能力向上等を確保していく」としています。

これは、戦争をするための武器、ミサイル、戦車、戦闘機などを生産する防衛産業を日本の経済構造の中に組み込み、積極的に支援（税金投入）していくことを意味しています（下線部分）。そうなれば、戦争と経済が一体となり、経済成長のために武器を生産し、消費するという構造がつくられ、永遠に戦争から抜け出せないループに陥っていきます。ひとたび軍事産業の拡大へ道を開けば、後戻りできなくなってしまいます。まさしく戦争する国家体制づくりへの大転換となるのです。

「安保3文書」閣議決定以降、このまま大軍拡、大増税の道を進めば、住民のいのち、くらしにかかわる予算・施策は後回し、個人よりも国家が優先される地域社会、国を補完するための地方自治へと変質させられていきます。そして、その先には改憲がねらわれています。

私たちは、日本国憲法のもと、戦後77年間、戦争をしない時間を積み重ねてきました。この到達は、平和と民主主義を願う国民のたゆまぬ努力によって築いてきたものです。「新たな戦前」をつくらせないために、これからも戦争をしない時間を積み重ねていくために、憲法と地方自治をまもり、くらしにいかせの声をさらに大きくしなければなりません。